



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL https://www.satori.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)諏訪原 浩二 (TEL) 03-3451-1040
 定時株主総会開催予定日 2022年8月19日 配当支払開始予定日 2022年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	125,850	18.9	2,602	189.3	2,601	128.3	1,908	266.6
2021年5月期	105,843	△1.2	899	75.5	1,139	128.0	520	892.0

(注) 包括利益 2022年5月期 2,711百万円(82.1%) 2021年5月期 1,489百万円(689.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	115.96	—	6.1	3.8	2.1
2021年5月期	31.63	—	1.8	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	74,492	32,457	43.3	1,959.38
2021年5月期	63,216	30,372	47.8	1,836.81

(参考) 自己資本 2022年5月期 32,240百万円 2021年5月期 30,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△1,413	502	△855	7,996
2021年5月期	4,555	△158	△2,864	9,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	12.00	—	18.00	30.00	493	94.8	1.7
2022年5月期	—	18.00	—	44.00	62.00	1,020	53.5	3.3
2023年5月期(予想)	—	26.00	—	36.00	62.00		51.0	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	3.7	1,000	△4.6	1,100	△8.4	800	△10.3	48.62
通期	135,000	7.3	2,300	△11.6	2,500	△3.9	2,000	4.8	121.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	17,946,826株	2021年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	2022年5月期	1,492,158株	2021年5月期	1,491,810株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	16,454,791株	2021年5月期	16,455,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	44,593	2.1	△1	—	1,461	△42.2	373	△82.4
2021年5月期	43,679	△10.7	△152	—	2,530	—	2,118	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	22.69		—					
2021年5月期	128.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年5月期	41,760		24,312		58.2	1,477.53		
2021年5月期	43,424		24,905		57.4	1,513.56		

(参考) 自己資本 2022年5月期 24,312百万円 2021年5月期 24,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家およびアナリスト向け決算説明をオンライン動画ライブ配信形式で開催する予定です。なお、決算説明内容（動画）は当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、半導体製品等の供給制約や原材料価格の高騰、円安の進展、インフレ懸念など不安定な状況にあります。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、主に半導体・電子部品市場の拡大により、1,258億50百万円（前年度比18.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴う荷造運搬費や販売促進費、人件費などの販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加や粗利率改善に伴う売上総利益の増加および円安効果により、26億2百万円（前年度比189.3%増）、経常利益は為替差損の増加はあったものの、商流移管による受取補償金の計上等により26億1百万円（前年度比128.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失15億85百万円等の特別損失の計上はあったものの、固定資産売却益10億90百万円、グループ通算制度適用による法人税等調整額の減少等により、19億8百万円（前年度比266.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①デバイスソリューション事業

事務機器用半導体の販売減はあったものの、リモートワーク需要の拡大によるノートPC用電子部品の販売増、調達マネジメントサービスの拡大により、売上高は1,032億73百万円（前年度比20.6%増）、セグメント利益は27億60百万円（前年度比153.1%増）となりました。

②システムソリューション事業

半導体製造装置用制御機器等の販売増など産業インフラ向け事業の拡大により、売上高は225億77百万円（前年度比11.6%増）、セグメント損失は中長期的な事業拡大に向けた先行投資継続により1億57百万円（前年度は1億96百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、744億92百万円（前連結会計年度末は632億16百万円）となり、112億76百万円増加いたしました。これは主に固定資産の減少（16億93百万円）はあったものの、受取手形及び売掛金の増加（31億15百万円）、商品及び製品の増加（85億47百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、420億35百万円（前連結会計年度末は328億44百万円）となり、91億90百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（48億52百万円）、預り金の増加（38億74百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、324億57百万円（前連結会計年度末は303億72百万円）となり、20億85百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（12億82百万円）、円安による為替換算調整勘定の増加（11億52百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の47.8%から43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、79億96百万円（前連結会計年度末は94億3百万円）となり、14億7百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億13百万円（前連結会計年度は45億55百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上による資金の増加はあったものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億2百万円（前連結会計年度は1億58百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億55百万円（前年度比70.1%減）となりました。

これは主に配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 76 期 2018年 5 月期	第 77 期 2019年 5 月期	第 78 期 2020年 5 月期	第 79 期 2021年 5 月期	第 80 期 2022年 5 月期
自己資本比率 (%)	50.1	46.8	48.5	47.8	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	22.5	22.9	20.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	71.8	4.6	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	17.8	59.9	—

(注) 自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、通信、電子部品市場の拡大や車載市場の回復はあるものの、短期的には半導体を中心とした供給不足による売上懸念があります。

中長期的には技術革新によるグローバルな成長が期待されます。DX/IoT技術、第5世代移動通信システム、産業ロボット、ビッグデータや人工知能などの活用による市場での更なる浸透や新たなビジネスモデルの創出に期待が高まっております。

当社グループは2023年度を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定し、対処すべき課題に取り組んだ結果、初年度である2021年度の連結業績は、売上高1,258億円（前年度比18.9%増）、営業利益26億円（前年度比189.3%増）、経常利益26億円（前年度比128.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（前年度比266.6%増）の大幅改善を実現することができました。

2022年度より、エレクトロニクスの力で社会課題を解決する「顧客価値創造会社」への変革を加速するため「産業インフラ事業」「エンタープライズ事業」「モビリティ事業」「グローバル事業」「全社及び消去」のセグメントにて開示してまいります。

加えて「攻めの経営」を促し、企業の持続的な成長のためのインセンティブプランとしての「役員株式報酬制度」導入を株主総会に上程しております。

2022年度の連結業績見通しにつきましては、売上高1,350億円（前年度比7.3%増）、営業利益23億円（前年度比11.6%減）、経常利益25億円（前年度比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年度比4.8%増）を見込んでおります。2021年度にあった円安効果を2022年度は見込まないことから営業利益は減益になりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

「中期経営計画2023」の最終年度である2023年度中期経営計画値につきましても、2021年度連結業績実績を勘案し、売上高1,400億円、営業利益26億円に上方修正いたします。

(2023年5月期の連結業績予想)

売上高	1,350億円	(前年度比	7.3%増)
営業利益	23億円	(前年度比	11.6%減)
経常利益	25億円	(前年度比	3.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円	(前年度比	4.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,403	7,996
受取手形及び売掛金	25,069	28,185
電子記録債権	3,899	4,534
商品及び製品	10,098	18,646
仕掛品	200	240
原材料及び貯蔵品	1,207	854
その他	2,499	4,897
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	52,378	65,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,828	3,611
減価償却累計額	△2,459	△2,418
建物及び構築物（純額）	1,369	1,193
土地	1,141	984
その他	2,586	1,970
減価償却累計額	△941	△1,025
その他（純額）	1,645	945
有形固定資産合計	4,155	3,123
無形固定資産	1,835	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,312	4,407
繰延税金資産	231	132
その他	1,004	841
貸倒引当金	△700	△530
投資その他の資産合計	4,847	4,851
固定資産合計	10,838	9,145
資産合計	63,216	74,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,387	19,239
電子記録債務	3,130	3,682
短期借入金	6,393	5,567
1年内返済予定の長期借入金	900	—
預り金	1,294	5,168
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払費用	786	937
未払法人税等	222	438
その他	1,255	936
流動負債合計	29,369	35,971
固定負債		
社債	—	1,400
長期借入金	1,000	2,800
繰延税金負債	574	16
再評価に係る繰延税金負債	25	9
退職給付に係る負債	1,353	1,389
その他	521	448
固定負債合計	3,475	6,063
負債合計	32,844	42,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,558
利益剰余金	23,947	25,229
自己株式	△1,724	△1,725
株主資本合計	28,449	29,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,433
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	58	22
為替換算調整勘定	△41	1,110
その他の包括利益累計額合計	1,775	2,566
非支配株主持分	147	216
純資産合計	30,372	32,457
負債純資産合計	63,216	74,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	105,843	125,850
売上原価	96,738	114,161
売上総利益	9,104	11,688
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	765	888
旅費及び交通費	193	215
貸倒引当金繰入額	3	6
給与手当等	4,635	4,974
退職給付費用	230	239
賃借料	371	343
減価償却費	416	481
その他	1,588	1,935
販売費及び一般管理費合計	8,205	9,085
営業利益	899	2,602
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	49	64
仕入割引	43	55
受取補償金	189	416
その他	93	50
営業外収益合計	379	591
営業外費用		
支払利息	71	83
為替差損	22	385
債権売却損	15	53
その他	30	71
営業外費用合計	139	592
経常利益	1,139	2,601
特別利益		
固定資産売却益	1	1,090
その他	—	36
特別利益合計	1	1,127
特別損失		
減損損失	2	1,585
事業構造改善費用	379	—
その他	16	13
特別損失合計	398	1,598
税金等調整前当期純利益	742	2,130
法人税、住民税及び事業税	234	526
法人税等調整額	△13	△317
法人税等合計	221	209
当期純利益	520	1,920
非支配株主に帰属する当期純利益	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	520	1,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	520	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△325
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	233	1,152
その他の包括利益合計	968	790
包括利益	1,489	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,489	2,699
非支配株主に係る包括利益	0	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,615	23,953	△1,724	28,455
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,611	3,615	23,953	△1,724	28,455
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			520		520
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△6	△0	△6
当期末残高	2,611	3,615	23,947	△1,724	28,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,022	△0	58	△275	806	147	29,409
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,022	△0	58	△275	806	147	29,409
当期変動額							
剰余金の配当							△526
親会社株主に帰属する 当期純利益							520
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	735	△0	—	233	968	0	968
当期変動額合計	735	△0	—	233	968	0	962
当期末残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,372

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,615	23,947	△1,724	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,611	3,615	23,877	△1,724	28,380
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			36		36
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△57			△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△57	1,352	△0	1,294
当期末残高	2,611	3,558	25,229	△1,725	29,674

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,372
会計方針の変更による 累積的影響額							△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,302
当期変動額							
剰余金の配当							△592
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,908
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							36
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△325	△0	△36	1,152	790	69	859
当期変動額合計	△325	△0	△36	1,152	790	69	2,154
当期末残高	1,433	△0	22	1,110	2,566	216	32,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742	2,130
減価償却費	499	580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	34
受取利息及び受取配当金	△52	△69
支払利息	71	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△18	△1,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△7,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,925	1,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	△1,197
預り金の増減額 (△は減少)	1,148	3,874
減損損失	2	1,585
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1,090
事業構造改善費用	379	—
その他	△328	△203
小計	5,548	△1,496
利息及び配当金の受取額	52	69
利息の支払額	△76	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△579	93
事業構造改善費用の支払額	△389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△88	△580
有形固定資産の取得による支出	△135	△137
有形固定資産の売却による収入	2	1,217
無形固定資産の取得による支出	△55	△85
その他	119	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△916	△1,376
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,300	△900
社債の発行による収入	—	1,400
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△526	△591
その他	△121	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△855
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	9,403
現金及び現金同等物の期末残高	9,403	7,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、SM Electronic Technologies Pvt. Ltdの株式を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末(2022年5月31日)としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には持分法による投資損益を計上しておりません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、当連結会計年度に保有する全ての株式を売却したため、持分法を適用していない関連会社から除外しました。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品の販売について、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は1億37百万円減少、売上原価は1億89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(セグメント変更)

当社は、エレクトロニクスの力で社会課題を解決する「顧客価値創造会社」への変革を目指し、2023年5月期より、セグメントを変更することとしました。

これにより、当連結会計年度において「デバイスソリューション事業」「システムソリューション事業」としていたセグメントを、翌連結会計年度より「産業インフラ事業」「エンタープライズ事業」「モビリティ事業」「グローバル事業」とし、事業開発とM&A専任としてのビジネス・デベロップメント機能とコーポレートスタッフ機能を「全社及び消去」として開示することとしました。

なお、変更後の報告セグメントベースでの当連結会計年度の売上高、利益、その他の項目に関する情報は現在算定中であり、2023年5月期の四半期決算発表時に前連結会計年度としてそれぞれ開示いたします。

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度の年度末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

デバイスソリューション事業では、新たなコア商材の創出と育成、通信、エネルギー等成長市場への注力、事業領域拡大に向けた海外ビジネスの強化を図り、システムソリューション事業では、注力市場としてファクトリー、モビリティ、メディカル、社会インフラへの集中、ならびにセンサ、無線、絶縁監視技術の活用による自社製品を核としたソリューションの提供等により収益性の向上を図っております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
デバイスソリューション事業	半導体、電子部品、電気材料、関連ユニット製品、関連自社製品
システムソリューション事業	制御機器・部材、F A・システム、関連ユニット製品、関連自社製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デバイスソリューション事業」の売上高は92百万円増加、セグメント利益は8百万円増加し、「システムソリューション事業」の売上高は2億29百万円減少、セグメント利益は43百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,607	20,236	105,843	—	105,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	162	424	△424	—
計	85,869	20,398	106,268	△424	105,843
セグメント利益又は損失(△)	1,090	△196	894	4	899
その他の項目					
減価償却費	370	128	499	—	499

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,273	22,577	125,850	—	125,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	167	389	△389	—
計	103,494	22,744	126,239	△389	125,850
セグメント利益又は損失(△)	2,760	△157	2,603	△0	2,602
その他の項目					
減価償却費	440	139	580	—	580

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	33,275	46,776	21,111	4,680	105,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
53,222	31,644	1,481	13,951	5,544	52,621	105,843

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,872	283	4,155

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	44,927	52,707	21,913	6,301	125,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
59,202	42,284	2,958	14,971	6,433	66,647	125,850

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,594	528	3,123

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

デバイスソリューション事業において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産について、建物、土地、有形固定資産（その他）、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、将来の使用が見込まれなくなった構築物、有形固定資産（その他）の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は15億85百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,836.81円	1,959.38円
1株当たり当期純利益	31.63円	115.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	520	1,908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	520	1,908
期中平均株式数 (千株)	16,455	16,454

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円21銭減少し、1株当たり当期純利益は3円15銭増加しております。

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2022年8月19日開催予定の第80期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細については、本日公表の「役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。